

令和6(2024)年度2月補正予算案について

今回の補正予算は、12月補正予算に引き続き、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯をはじめ、中小企業者や医療機関・社会福祉施設等に対して支援を行うとともに、スポーツを活用した地域活性化など次年度以降に必要となる事業の財源に充てるため、基金への積立を行うものである。

また、歳入歳出について現段階における見込みによる精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	42 億	7,769 万円	
国経済対策分	52 億	186 万円	
通常分	▲ 9 億	2,417 万円	
2 補正後累計	9,978 億	326 万円	
【令和5(2023)年度2月補正後予算額	1 兆 17 億	1,085 万円	比 99.6%】
3 補正の財源			
(1) 県税	110 億円		
(2) 地方消費税清算金	14 億	5,700 万円	
(3) 地方譲与税	30 億円		
(4) 地方交付税	56 億	9,456 万円	
(5) 国庫支出金	▲ 8 億	3,825 万円	
(6) 寄附金	15 億	9,605 万円	

(7) 繰入金	▲ 33 億	7,450 万円
(8) 繰越金	60 億	6,290 万円
(9) 諸収入	▲ 29 億	4,198 万円
(10) 県債	▲ 166 億	7,900 万円
(11) その他	▲ 6 億	9,909 万円

※ 令和6(2024)年度末県債残高見込み 1 兆 1,420 億 3,136 万円
(臨時財政対策債除く 6,951 億 4,498 万円)

4 歳出の主な内容

・職員費	▲ 45 億	5,000 万円	
・退職手当	33 億	2,030 万円	
・公債償還費	▲ 19 億	5,362 万円	
・税交付金等	43 億	2,200 万円	
・主要義務費(退職手当除く)	5 億	8,840 万円	
・基金積立金	190 億	200 万円	
・公共事業費	▲ 122 億	3,641 万円	
・建設事業費	▲ 66 億	764 万円	
・災害復旧費	5 億	746 万円	
・直轄事業負担金	▲ 2 億	7,071 万円	など

5 令和6(2024)年度栃木県一般会計補正予算案

(1) 歳 入 (単位:千円)

款	既定予算額 A	補 正 額 B	補 正 後 C(=A+B)	備 考
1 県 税	257,000,000	11,000,000	268,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	102,328,000	1,457,000	103,785,000	
3 地 方 譲 与 税	41,100,000	3,000,000	44,100,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	7,300,000	▲ 260,691	7,039,309	
5 地 方 交 付 税	151,885,859	5,694,559	157,580,418	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,975,485	▲ 846,154	4,129,331	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,056,213		10,056,213	
9 国 庫 支 出 金	122,114,909	▲ 838,253	121,276,656	
10 財 産 収 入	1,596,741	407,765	2,004,506	
11 寄 附 金	60,786	1,596,046	1,656,832	
12 繰 入 金	39,659,755	▲ 3,374,498	36,285,257	
13 繰 越 金	3,790,722	6,062,898	9,853,620	
14 諸 収 入	166,282,100	▲ 2,941,982	163,340,118	
15 県 債	84,775,000	▲ 16,679,000	68,096,000	
合 計	993,525,570	4,277,690	997,803,260	

(2) 歳 出 (性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	201,427,325	▲ 4,550,000	▲ 105,000		▲ 1,000	▲ 4,444,000	196,877,325
2 公 共 事 業 費	95,271,814	▲ 12,236,411	▲ 6,524,521	▲ 5,864,000	▲ 877,474	1,029,584	83,035,403
3 建 設 事 業 費	66,709,414	▲ 6,607,637	▲ 1,084,785	▲ 9,362,000	▲ 4,176,909	8,016,057	60,101,777
4 公 債 償 還 費	98,347,697	▲ 1,953,619			▲ 9,385	▲ 1,944,234	96,394,078
5 主 要 義 務 費	140,429,901	3,908,698	247,382		576,700	3,084,616	144,338,599
6 税 交 付 金 等	103,871,200	4,322,000				4,322,000	108,193,200
7 一 般 行 政 費	105,323,793	19,976,334	3,808,769		▲ 33,275	16,200,840	125,300,127
8 受 託 事 務 費	2,360,438	▲ 406,367	▲ 284,457		▲ 121,910		1,954,071
9 県 単 補 助 金	20,016,580	1,980,810	2,841,862	▲ 682,000	▲ 128,390	▲ 50,662	21,997,390
10 県 単 貸 付 金	150,623,603	▲ 392,873			▲ 392,873		150,230,730
11 災 害 復 旧 費	2,502,081	507,463	262,497	36,000	3,419	205,547	3,009,544
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,641,724	▲ 270,708		▲ 722,000		451,292	6,371,016
合 計	993,525,570	4,277,690	▲ 838,253	▲ 16,594,000	▲ 5,161,097	26,871,040	997,803,260

○ 主 要 事 業

* 印は国経済対策対応分

(単位:千円)

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔財政課〕 1積立金	14,884,645			561,160	14,323,485	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 6,074,499千円 2 県債管理基金積立金 4,291,266千円 3 県有施設整備基金積立金 4,518,880千円
〔税務課〕 2税交付金等	4,322,000				4,322,000	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 103,871,200千円 → (補正後) 108,193,200千円 1 地方消費税清算金 665,000千円 2 利子割交付金 71,000千円 3 地方消費税交付金 734,000千円 4 配当割交付金 658,000千円 5 株式等譲渡所得割交付金 1,395,000千円 6 環境性能割交付金 59,000千円 7 法人事業税交付金 740,000千円

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔スポーツ振興課〕 いちご一会とちぎ 国体・とちぎ大会 レガシー基金積立 金	1,500,000			1,500,000		いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金の積立に要する経費 ・目的 スポーツの振興及びスポーツを活用した地域活性化

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費 *	2,143,232	2,143,232				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,381,789千円 (1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 710,628千円 ・補助額 3.5万円/床 (三次救急医療機関) 2.5万円/床 (二次救急医療機関) 1.7万円/床 (病院、有床診療所) 6.7万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 3.3万円/施設 (訪問看護ステーション等) (2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 38,212千円 ・補助額 4.1万円/施設 (3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,380千円 ・補助額 8千円/定員 (救護施設)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5万円/施設（授産施設） (4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 451,574千円 ・補助額 1万円/定員（入所系） 10.1万円/施設（通所系） 3.3万円/施設（訪問系・短期系） (5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 179,201千円 ・補助額 1万円/定員（入所系） 6.7万円/施設（通所系） 3.3万円/施設（訪問系・相談系） (6) 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 794千円 ・補助額 15.3万円/施設（燃料費） 2.6万円/施設（電気料） 2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 166,356千円 ・対象施設 医療機関（訪問看護ステーション等）、保護施設、介護施設、障害福祉施設、在宅訪問薬局 ・補助額 7千円/台（訪問利用車両） 1.1万円/台（通所利用車両） 3 医療機関・社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 559,668千円 (1) 医療機関食材料費高騰対策支援事業費 120,615千円 ・補助額 5.5千円/床 (2) 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 439,053千円 ・対象施設 救護施設、介護施設、障害福祉施設 ・補助額 7.6千円/定員（入所系） 2.6千円/定員（通所系） 4 支給事務費 35,419千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課〕 2医療機関経営強化 緊急支援事業費 ＊	1,000,000	1,000,000				経営状況の急変や物価高騰等により施設整備が困難となる医療機関への給付金の支給に要する経費 ・補助率 国 10/10 1 病床数適正化緊急支援事業費 600,000千円 2 施設整備緊急支援事業費 400,000千円
3医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業費 ＊	1,090,460	1,090,460				医療人材の確保・定着のため生産性向上等に取り組む医療機関に対する助成 ・補助率 国 10/10 ・補助上限額 4万円/床（病院・有床診療所） 18万円/施設（無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション）
〔高齢対策課〕 4訪問介護サービス 提供体制確保支援 事業費 ＊	30,000	20,000			10,000	人材確保や経営改善に取り組む訪問介護事業者に対する助成 ・補助率 10/10（国 2/3、県 1/3） 1 訪問介護人材確保体制構築支援事業費 25,000千円 ・補助対象 訪問介護サービスの業務経験のない新規採用職員への同行支援に係るかかり増し経費 ・補助上限額 200千円/事業所 2 訪問介護事業者経営改善支援事業費 5,000千円 ・補助対象 経営改善のための専門家派遣、人材・利用者確保のための広報及び事業の協働化等の取組に要する経費 ・補助上限額 500千円/事業所

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課・障害福祉課〕 5社会福祉施設人材確保・職場環境改善等事業費 *	1,745,000	1,745,000				生産性向上や更なる業務効率化、職場環境の改善に取り組む介護事業所等に対する助成 ・補助率 国 10/10 ・補助対象 間接業務に従事する者等の募集、職場環境改善等のための研修、職員の人件費等に要する経費 1 介護人材確保・職場環境改善等事業費 1,225,000千円 2 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 520,000千円
〔健康増進課〕 6災害時歯科保健医療提供体制整備事業費 *	19,000	19,000				災害時における歯科保健医療提供体制の整備に対する助成 ・事業主体 (一社)栃木県歯科医師会 ・補助率 国 10/10
〔こども政策課〕 7こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費 *	108,080	108,080				こども食堂における設備導入や運営に対する助成に要する経費 1 こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費補助金 105,000千円 ・補助率 10/10 (1)設備導入費助成 ・補助対象 こども食堂の運営に必要な設備導入や備品購入等に要する経費 ・補助上限額 450千円/箇所 (2)運営費助成 ・補助対象 こども食堂の開催に必要な食材等の購入に要する経費 ・補助上限額 300千円/箇所 2 支給事務費 3,080千円

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔気候変動対策課〕 子育て世帯等住宅 断熱化支援事業費 *	495,000	495,000				子育て世帯等によるＺＥＨ水準を満たす住宅の新築及び既存住宅の断熱改修に対する助成に要する経費 1 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費補助金 450,000千円 (1)新築住宅 ・補助対象 ＺＥＨ水準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助額 300千円/件 (2)既存住宅 ・補助対象 既存住宅の断熱化に必要な材料費、設備費、工事費 ・補助上限額 100千円/件 2 受付等業務委託費 45,000千円

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔労働政策課〕 1とちぎ中小企業賃 上げ・業務改善促 進事業費 *	4,000	4,000				賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 30,000千円 → (補正後) 34,000千円 ・補助対象者 国の業務改善助成金を活用し賃上げ及び設備投資等を行う中小企業者等 ・補助率 業務改善助成金支給額の1/6以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2とちぎ賃上げ加速 ・定着事業費 *	580,000	572,353			7,647	賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対する助成に要する経費 1 とちぎ賃上げ加速・定着支援金 530,000千円 ・支給対象者 5%以上の賃上げ及び男女間格差是正につながる取組を行う中小企業等 ・支給額 50千円/人 ・支給上限額 1,000千円/事業者 2 支給事務費 45,000千円 3 広報費 5,000千円
3とちぎ未来人材応援事業費	55,138			27,638	27,500	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費の補正 (補正前) 5,757千円 → (補正後) 60,895千円 ・事業内容 とちぎ未来人材応援基金への積立等

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 1新基本計画実装・農業構造転換支援事業費 *	100,000	100,000				産地における共同利用施設の再編集約・合理化に対する助成 ・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等 ・補助率 1/2
〔畜産振興課〕 2配合飼料価格高騰対策事業費 *	79,776	79,776				配合飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成 ・補助対象 配合飼料価格安定制度において畜産農家が負担する積立金額上昇分 ・補助額 400円/t

(危機管理防災局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔危機管理課〕 避難所生活環境緊急改善事業費 ＊	46,156	23,078			23,078	令和６年能登半島地震を踏まえた避難所の生活環境改善に要する経費 １ 災害派遣用トイレカー整備事業費 29,700千円 ２ 避難所就寝環境改善事業費 16,456千円

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔教育政策課〕 １公立学校情報通信機器整備基金積立金 ＊	2,983,652	2,983,652				公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費 ・目的 公立学校における１人１台端末の計画的な整備
〔高校教育課〕 ２高等学校ＤＸ加速化推進事業費 ＊	115,000	115,000				県立高等学校におけるＩＣＴを活用した文理横断的な探究的学びの強化に要する経費 ・事業内容 ＩＣＴ機器や高度な実習設備の整備等

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金 *	80,000	80,000				生活文化スポーツ部 32,000千円 保健福祉部 2,500千円 環境森林部 4,500千円 農政部 18,500千円 県土整備部 9,500千円 危機管理防災局 500千円 教育委員会事務局 12,500千円
2公共事業費	△ 12,236,411	△ 6,524,521	△ 5,864,000	△877,474	1,029,584	環境森林部 △ 1,262,885千円 (経済対策分△ 20,000千円 通常分△ 1,242,885千円) 農政部 △ 1,210,607千円 (通常分) 県土整備部 △ 9,762,919千円 (経済対策分△ 6,810,387千円 通常分△ 2,952,532千円)
3直轄事業負担金	△270,708		△722,000		451,292	農政部 △ 156,100千円 (通常分) 県土整備部 △ 114,608千円 (経済対策分 21,487千円 通常分△ 136,095千円)
4災害復旧事業費	508,463	263,497	36,000	3,419	205,547	環境森林部 43,260千円 (通常分) 農政部 64,626千円 (通常分) 県土整備部 400,577千円 (通常分)

Ⅱ 令和6(2024)年度栃木県特別会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	既 定 予 算 額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国 庫 支 出 金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	43,164,060					43,164,060	
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460					3,923,460	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140					384,140	
4 心身障害者扶養共済事業	304,640					304,640	
5 国 民 健 康 保 険	169,666,150	4,628,550	452,359	4,176,191		174,294,700	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
6 県 営 林 事 業	349,490					349,490	
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870					162,870	
8 中小企業高度化等資金貸付事業	37,490					37,490	
9 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	61,660					61,660	
合 計	218,053,960	4,628,550	452,359	4,176,191		222,682,510	

Ⅲ 令和6(2024)年度企業会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	収 入			支 出			備 考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	12,964,000	▲ 524,890	12,439,110	13,541,080	▲ 383,880	13,157,200	建設改良費の減等に伴う補正
収益的収支	9,789,000	▲ 14,450	9,774,550	9,448,420	136,370	9,584,790	
資本的収支	3,175,000	▲ 510,440	2,664,560	4,092,660	▲ 520,250	3,572,410	
2 電気事業	3,963,000	148,070	4,111,070	5,004,250	▲ 31,020	4,973,230	消費税の減等に伴う補正
収益的収支	3,797,000	148,070	3,945,070	3,267,100	▲ 30,510	3,236,590	
資本的収支	166,000		166,000	1,737,150	▲ 510	1,736,640	
3 水道事業	2,090,000	18,640	2,108,640	2,824,750	75,550	2,900,300	消費税の増等に伴う補正
収益的収支	2,044,000	18,640	2,062,640	1,963,550	75,550	2,039,100	
資本的収支	46,000		46,000	861,200		861,200	
4 工業用水道事業	915,000	50	915,050	1,259,180	18,650	1,277,830	消費税の増等に伴う補正
収益的収支	906,000	50	906,050	1,030,380	18,650	1,049,030	
資本的収支	9,000		9,000	228,800		228,800	
5 用地造成事業	2,541,000	304,860	2,845,860	2,684,510	24,080	2,708,590	基金繰入金の増等に伴う補正
収益的収支	28,000		28,000	139,530	26,690	166,220	
資本的収支	2,513,000	304,860	2,817,860	2,544,980	▲ 2,610	2,542,370	
6 施設管理事業	479,520	10,150	489,670	495,810	11,390	507,200	一般会計負担金の増等に伴う補正
収益的収支	466,520	10,150	476,670	430,810	11,390	442,200	
資本的収支	13,000		13,000	65,000		65,000	
合 計	22,952,520	▲ 43,120	22,909,400	25,809,580	▲ 285,230	25,524,350	
収益的収支	17,030,520	162,460	17,192,980	16,279,790	238,140	16,517,930	
資本的収支	5,922,000	▲ 205,580	5,716,420	9,529,790	▲ 523,370	9,006,420	